

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況とその効果（令和5年度事業完了分）

事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (決算額)	うち臨時交付金 充当額	成果目標	実施状況	効果	備考	担当
物価高騰対策臨時給付金 (令和5年度住民税非課税世帯に、 一世帯当たり7万円を給付する事業 のことです。)	物価高が続く中で低所得世帯への支 援を行うことで、低所得の方々の生 活を維持する。	R5.12.18	R6.3.31	119,194,814円	119,194,814円	対象世帯に対して令和6年2 月までに支給を開始する。	対象世帯に対して令和6年2 月から支給を開始し、同年3 月までに支給を終えた。	物価高が続く中で低所得世 帯への支援を行うことで、 低所得の方々への負担の軽 減が図られた。	総事業費の内訳 給付費：116,900,000円 事務費： 2,294,814円	福祉保健課
医療機関・社会福祉施設等物価高騰 臨時重点支援金（追加分）給付事業 ※医療機関、高齢者施設等、障害者 施設等分	原油価格・物価高騰等に直面する医 療機関及び社会福祉施設等の事業継 続を支援することにより、安定した 施設運営及び住民サービスの維持を 図る。	R6.1.12	R6.3.25	12,800,000円	10,330,000円	対象となる施設への補助金 交付率90%以上とする。	対象となる施設に対して補 助金交付率100%となった。	原油価格・物価高騰等に直 面する医療機関及び社会福 祉施設等への支援を行うこ とで、事業への負担の軽減 が図られた。	対象となる施設：31施設 補助金を交付した施設：31施設	福祉保健課
医療機関・社会福祉施設等物価高騰 臨時重点支援金（追加分）給付事業 ※保育施設等分	原油価格・物価高騰等に直面する保 育施設等の事業継続を支援すること により、安定した施設運営及び住民 サービスの維持を図る。	R6.1.12	R6.2.9	900,000円	900,000円	対象となる施設への補助金 交付率90%以上とする。	対象となる施設に対して補 助金交付率100%となった。	原油価格・物価高騰等に直 面する保育施設等への支援 を行うことで、事業への負 担の軽減が図られた。	対象となる施設：2施設 補助金を交付した施設：2施設	子育て支援課
学校給食の食材費増高分に対する臨 時対策事業	学校給食の食材費について、物価高 騰に伴う追加的に発生する費用を計 上することにより、保護者へ負担が 及ぶことを防ぐ。	R6.1.12	R6.1.12	2,000,000円	1,670,000円	食材費増高を理由とした給 食費の引き上げ額を0円とす る。	保護者に負担を求める事態 にならず、安定した給食内 容で充実した献立の維持と なった。	保護者に新たな負担を求め ることなく喜ばれる給食を 提供することができた。		学校教育課
合計				134,894,814円	132,094,814円					